



提出 令和8年2月25日

一般質問通告書

一括方式

一問一答方式

質問

順番

5

東海村議会議長 河野 健一 様

議席番号 3 番 議員氏名 宮本 翔太

| 質問事項 (件名) | 財政の持続可能性 | 答弁者 |
|---|----------|-----|
| 要旨 (具体的に) 本村は普通地方交付税の不交付団体として自主財源を中心とした財政運営を行っているが、近年は人件費や社会保障費などの費用が増え続け、村の貯金を取り崩して予算を組む状態が定着している。同じく不交付団体である神栖市においては財政力指数では県内でもトップクラスにも関わらず、財政危機を宣言する事態となった。また、本村の自主財源であるふるさと納税も年々減り続けており、収入を増やす取組の強化も急務である。財政の将来見通しと改善策を問う。 (1) 今後の財政見通しと基金残高目標を定めた計画を策定・公表する考えはあるか。 (2) 主要基金の現在残高と今後5年間の残高見通しについて。 (3) ふるさと納税連続減少の原因と令和8年度中の具体的改善策・目標額について。 | | |

| 質問事項 (件名) | 市街化調整区域内空き家跡地の有効活用 | 答弁者 |
|---|--------------------|-----|
| 要旨 (具体的に) 本村の空き家は年々増加しているが、空き家対策の補助金利用は低調である。市街化調整区域では都市計画法の制限があるため、所有者が除却をためらう一因となっている。茨城県は令和4年2月、通知(建指第1570号)により、空き家対策計画を持つ市町村には調整区域内でも除却後の再建築を認める仕組みを整備した。第3期計画策定の機会を捉えて具体的な対応を求める。 (1) 県通知(建指第1570号)を受け、村として活用を検討したか。 (2) 本制度の活用に必要な要件を計画に盛り込む考えはあるか。 (3) 調整区域内での再建築緩和を移住定住促進と連動させて展開する考えはあるか | | |

乙 表

| | | |
|-----|-------|-------|
| 氏 名 | 宮本 翔太 | No. 2 |
|-----|-------|-------|

| 質問事項 (件名) | 子ども食堂の政策的位置づけと地域づくり | 答弁者 |
|--|---------------------|-----|
| <p>要旨（具体的に）</p> <p>村内では、子ども食堂や地域の居場所づくりなど、子育て政策や地域づくりに欠かせない活動が行われている。こうした活動は、地域住民が自然に交流できる場となる可能性を持つ一方、その多くが担い手の善意によって支えられており、持続可能な仕組みの構築が必要と考える。</p> <p>(1) 村は子ども食堂などの地域活動を民間による取組として見守る立場なのか、それとも村の子育て政策や、地域づくりの一部として支えていく考えがあるのか、村の政策的位置づけを伺う。</p> <p>(2) 村として運営費用などを対象とした独自の補助制度を創設する考えがあるか伺う。</p> | | |

| 質問事項 (件名) | 給食費負担軽減制度への対応 | 答弁者 |
|--|---------------|-----|
| <p>要旨（具体的に）</p> <p>令和8年4月から国の給食費負担軽減制度が小学校を対象に始まるに当たり、本村の対応方針と自校式給食の質の担保について確認する。</p> <p>(1) 国の支援基準額と本村の現行給食費を比較した場合、差額は生じるか。また差額が生じた場合、村としてどのような対応を取るのか。</p> <p>(2) 非喫食者（アレルギー等で給食を食べられない児童）に対しての村の方針は。</p> <p>(3) 制度導入後も、自校式給食の質が維持・向上するよう、村として具体的にどのような取組を考えているか。</p> | | |